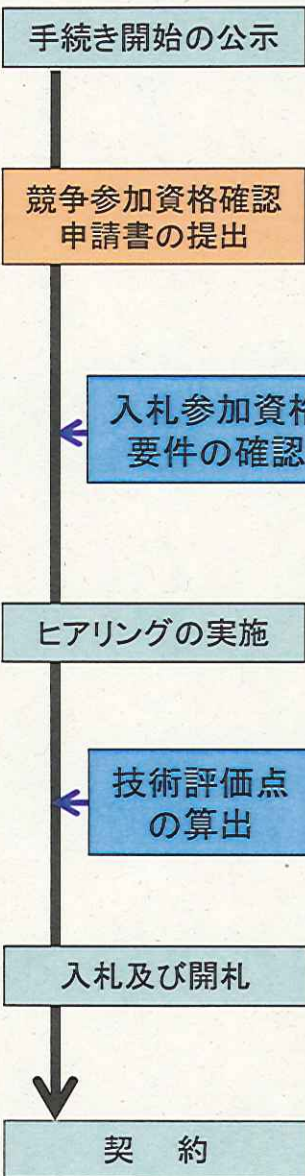


発注者支援業務等について

発注者支援業務等の入札契約制度の概要 (H22現在)

入札参加資格要件 (主要なもの)

総合評価落札方式 の流れ



		発注者支援業務	公物管理補助業務	用地補償総合技術業務
企業 に対する 要件	土木関係建設コンサルタント業務における一般競争参加資格	当該地整における「土木関係建設コンサルタント業務」に係る競争参加資格の認定を受けていること。		・当該地整における補償関係コンサルタント業務に係る競争参加資格の認定を受けていること。 ・「補償コンサルタント登録規程」総合補償部門又は総合補償部門以外の7部門全ての登録部門の登録を受けていること。
	業務実施体制に関する要件	当該地整管内に業務拠点(予定管理技術者が恒常的に常駐し業務を行うところ)を有すること。	業務実施都府県管内に業務拠点(予定管理技術者が恒常的に常駐し業務を行うところ)を有すること。	・当該地整管内に本・支店、営業所を有する者であること。
	業務実績に関する要件	次に示す業務において1件以上の実績(10年間)を有すること。⇒国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社等、公益法人又は公益民間企業が発注した発注者支援業務等、一般的な土木コンサルタント業務、測量業務、地質調査業務		次に示す業務において1件以上の実績(10年間)を有すること。⇒国、特殊法人等、地方公共団体、その他土地収用法に規定する事業を行う者が発注した一般的な補償業務
配置 予定 管理 技術 者 に 対 する 要 件	予定管理技術者に対する要件	次のいずれかの資格等を有する者 ・技術士(総合技術監理部門又は建設部門) ・土木学会特別上級技術者、上級技術者又は一級技術者 ・一級土木施工管理技士 ・RCCM ・公共工事事品質確保技術者等		次のいずれかの資格等を有する者 ・総合補償部門に係る補償業務管理者。 ・総合補償部門において補償業務管理士登録台帳に登録された補償業務管理士。 ・総合補償部門以外の7部門全てにおいて登録された補償業務管理士であり、かつ、公共用地取得に関する補償業務について5年以上の指導監督の実務経験を有する者。
	予定管理技術者に必要とされる同種又は類似業務等の実績	以下の業務において1件以上の実績(10年間)を有すること。 【同種業務】 ⇒国、都道府県、政令市、特殊法人等の土木工事に関する発注者支援業務。 【類似業務】 ⇒市町村、地方公社等、公益法人又は公益民間企業が発注した土木工事に関する発注者支援業務、公物管理補助業務、一般的な土木コンサルタント業務、土木工事の監理技術者。 手持ち業務	以下の業務において1件以上の実績(10年間)を有すること。 【同種業務】 ⇒国、都道府県、政令市、特殊法人等の公物管理補助業務。 【類似業務】 ⇒市町村、地方公社等、公益法人又は公益民間企業が発注した公物管理補助業務、発注者支援業務、一般的な土木コンサルタント業務、土木工事の監理技術者。	以下の業務において1件以上の実績(10年間)を有すること。 【同種業務】 ⇒国、特殊法人等、地方公共団体、その他土地収用法に規定する事業を行う者が発注した補償説明業務及び総合補償部門の公共用地交渉業務(用地補償技術業務及び用地補償総合技術業務を含む)。 【類似業務】 ⇒国、特殊法人等、地方公共団体、その他土地収用法に規定する事業を行う者が発注した一般的な補償業務。
手持ち業務		4億円未満かつ10件未満		

技術評価点の算出 (①②③の順で高く加点評価)(関東地整の例)

		発注者支援業務	公物管理補助業務	用地補償総合技術業務
配置予定 管理技術 者 に 関 する 要 件 の 評 価	技術者資格	①技術士(建設部門又は総合技術監理部門—建設) 一級土木施工管理技士 土木学会特別上級技術者、上級技術者又は一級技術者 ②RCCM ①公共工事事品質確保技術者等	②監理員の経験を1年以上有する者 技術的行政経験を25年以上有する者	①補償業務管理者(総合補償部門) ②補償業務管理士(総合補償部門) ③補償業務管理士(総合補償部門を除く7部門)かつ、公共用地取得に関する補償業務について5年以上の指導監督の実務経験を有する者
	業務実績	①同種業務の実績がある。 ②類似業務の実績が2件ある。 ③類似業務の実績がある。		① 同種業務の実績がある。 ② 類似業務の実績が2件以上ある。 ③ 類似業務の実績がある。
	地域精通度	①〇〇整備局管内における同種又は類似業務実績がある。 ②その他	①〇〇事務所管内における同種又は類似業務実績がある。 ②〇〇整備局管内における同種又は類似業務実績がある。 ③その他	① 〇〇事務所管内における同種又は類似業務実績がある。 ② 〇〇整備局管内における同種又は類似業務実績がある。 ③ その他
業務実施上の技術評価	実施方針、業務毎に設定した評価テーマに対する技術提案を記述・提出させて評価			

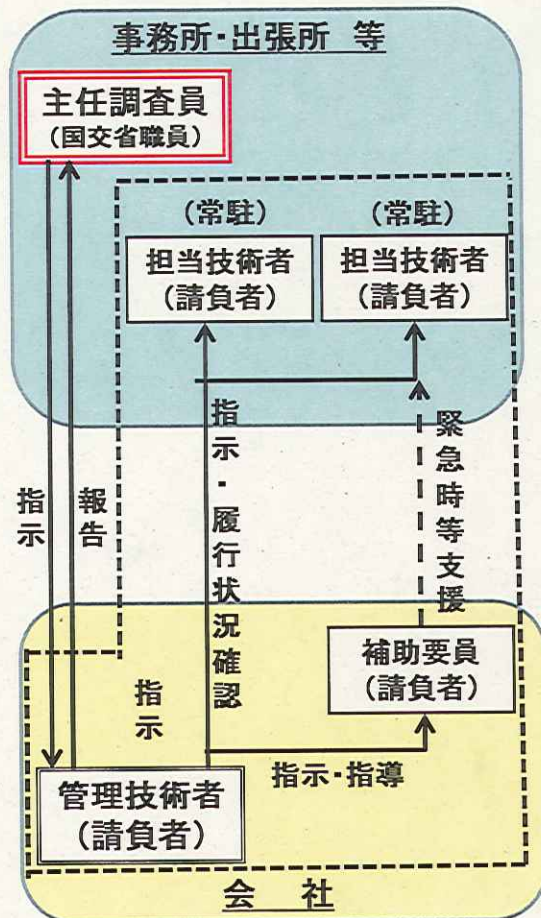
発注者支援業務等の執行体制

【発注者支援業務】

- ・工事監督支援業務

【公物管理補助業務】

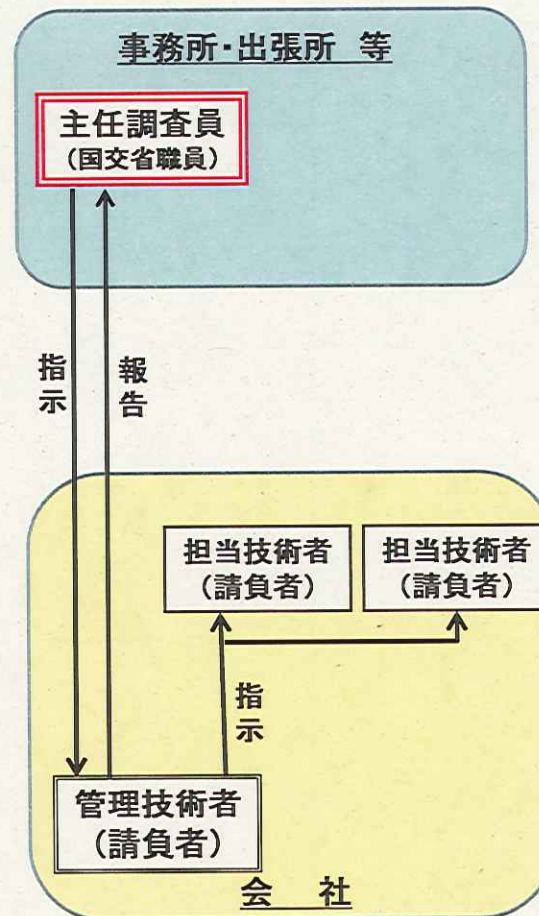
- ・河川巡視業務
- ・河川許認可審査業務
- ・ダム・排水機場管理業務
- ・道路巡回業務
- ・道路許認可審査・適正化指導業務



【発注者支援業務】

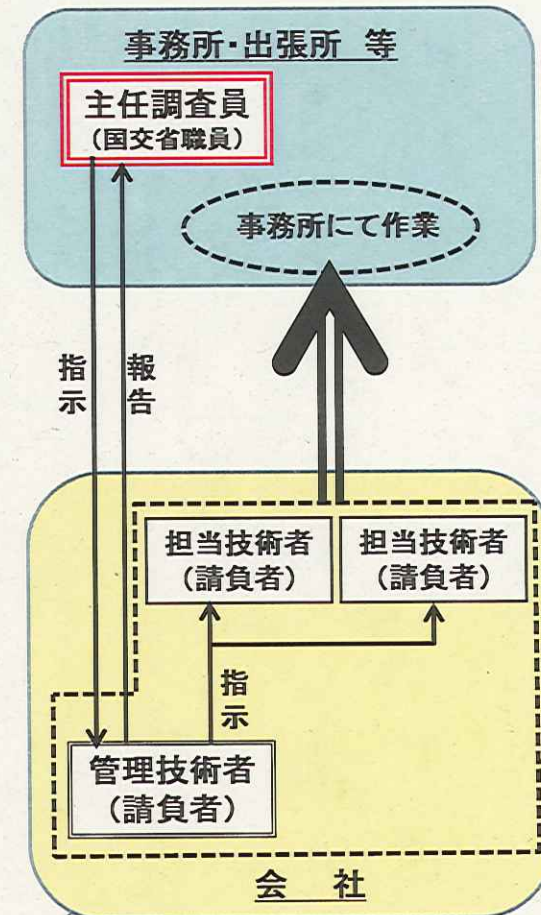
- ・積算技術業務
- ・技術審査業務

【用地補償総合技術業務】



【発注者支援業務】

- ・技術審査業務
(事務所にて作業する場合)



民間参入に向けた入札契約制度の改善の取り組み

1. 入札契約方式の見直しによる競争性の向上



2. 入札参加資格条件の緩和

【発注者支援業務(工事監督支援業務)の例】

	実績評価する内容	H 19	H20	H21	H22
企業及び 管理技術者の 実績要件	実績対象 発注機関	国土交通省	●追加 県・政令市等	●追加 市町村等	同左
	実績対象 業務分野	国土交通省での工 事監督支援業務	●追加 県・政令市での工事 監督支援業務	●追加 ・国・県・市町村等での発注 者支援業務 ・一般的な土木設計業務	同左

【公物管理補助業務(道路許認可審査・適正化指導業務)の例】

	実績評価する内容	H 19	H20	H21	H22
企業及び 管理技術者の 実績要件	実績対象 発注機関	国土交通省	●追加 県・政令市等	●追加 市町村等	同左
	実績対象 業務分野	・国土交通省での道 路許認可審査・適正 化指導業務	●追加 ・県・政令市での道路 許認可審査・適正化 指導業務 ・道路施設調査業務	●追加 ・国・県・市町村等での公物 管理補助業務 ・一般的な土木設計業務、測 量業務委、地質調査業務	同左

【用地補償総合技術業務の例】

	実績評価する内容	H19	H20	H21	H22
企業の 実績要件	実績対象発注機関	地方整備局管内の国、 県、政令市等	国、県、政令市等 管内要件の撤廃	●追加 土地収用法対象事業に 係る起業者	同左
	実績対象業務分野	過去5年間の補償業 務全般	同左	同左	過去5年間から過去10 年間へ 実績対象期間の緩和
主任担当者 の実績要件	実績対象発注機関	—	—	—	企業と同様
	実績対象業務分野	—	—	—	

3. 公共サービス改革(市場化テスト)への対応

【第10回公共サービス改革小委員会 公物管理分科会(H22. 1. 29)】

- 道路、河川・ダムにおける発注者支援業務等について、平成23年度から民間競争入札(総合評価落札方式)を導入する。
- 公物管理業務については、複数年度の契約期間を原則として検討を進める。
- 発注者支援業務及び用地補償総合技術業務については、複数年度化の検討を行う。

発注者支援等各業務について、複数年度契約の検討を進める。

発注者支援業務等(9分野)の実態 【平成21年度、8地方整備局】

	発注者支援業務				公物管理補助業務						用地補償総合技術業務	発注者支援業務等全体
	積算技術業務	技術審査業務	工事監督支援業務		河川巡視支援業務	河川許認可審査支援業務	ダム・排水機水機場管理支援業務	道路巡回業務	道路許認可審査・適正化指導業務			
発注契約実績(額)	140億円	28億円	270億円	438億円	35億円	5億円	49億円	31億円	61億円	181億円	27億円	647億円
(件数)	(323件)	(158件)	(743件)	(1,224件)	(145件)	(29件)	(124件)	(91件)	(199件)	(588件)	(107件)	(1,919件)
ブロック(地方整備局毎) 〈最小～最大〉	8.3～33.7 億円	0.8～6.1 億円	14.9～62.3 億円	26.1～76.5 億円	2.6～6.7 億円	0.0～1.4 億円	0.0～9.1 億円	0.0～13.0 億円	3.1～12.3 億円	14.8～36.5 億円	1.6～11.0 億円	46.2～124.0 億円
平均契約金額	43百万円	18百万円	36百万円	36百万円	24百万円	17百万円	39百万円	34百万円	31百万円	31百万円	26百万円	34百万円
ブロック(地方整備局毎) (1業務毎の平均値) 〈最小～最大〉	30～55 百万円	5～29 百万円	24～62 百万円	24～45 百万円	19～36 百万円	11～20 百万円	16～61 百万円	15～53 百万円	21～52 百万円	19～41 百万円	13～37 百万円	22～39 百万円
弘済会等の受注シェア (%・額)	95.0	91.0	43.1	62.8	95.7	93.4	67.6	83.9	78.7	80.3	88.7	68.8
ブロック(地方整備局毎) (%・額) 〈最小～最大〉	79.8～100.0	74.2～100.0	0.0～99.2	25.2～99.6	73.8～100.0	76.7～100.0	25.4～100.0	0.0～100.0	41.9～100.0	61.4～99.7	75.6～100.0	45.0～99.2
民間企業契約数 (社)【H22】 (契約社数)※	103				69						1	150
民間企業応札数 (社)【H22】 ※	275				116						36	369

※ 重複計上しない数。平成22年4月1日までに契約が行われたもの。